

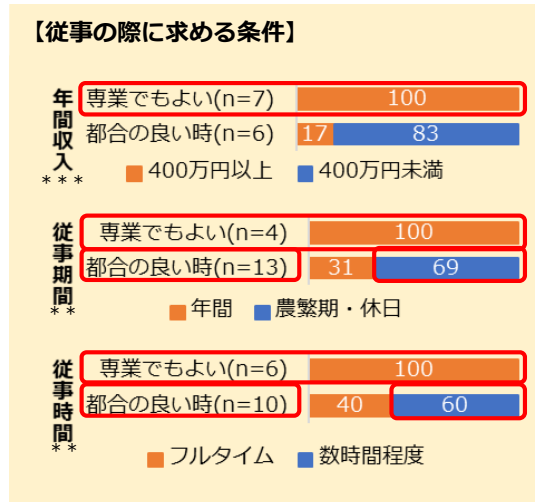
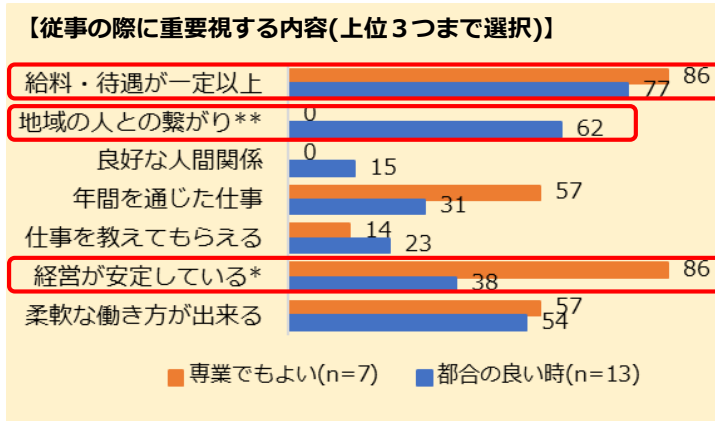
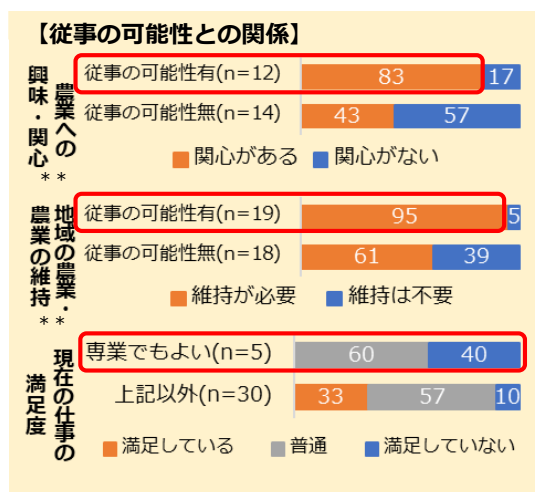
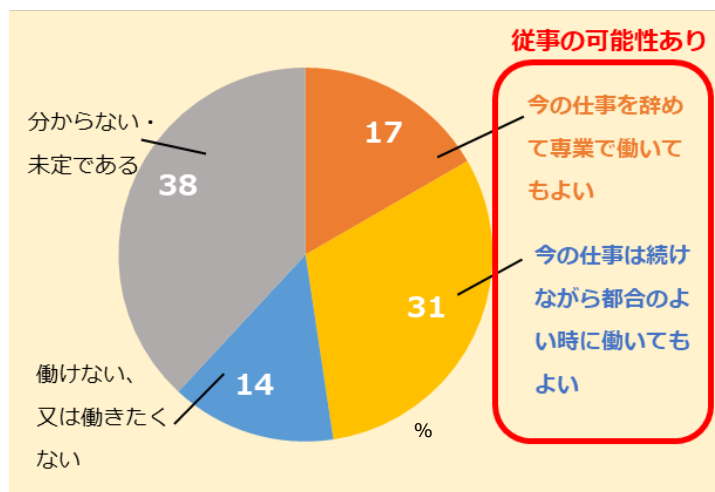


若手世代の集落営農法人への従事可能性と求める条件

県南地域の集落営農法人(以下、「集落法人」)の現構成員の子等(20~50代)を対象としたアンケート調査(有効回答 46)から、従事に対する考え方を把握し、今後の対応方向を検討しました。

【1 成果の概要】

- (1) 集落法人への従事について、集落内の後継者世代の約半数が、条件が合えば従事してもよいと回答しており、各集落内にも集落法人への従事意向を持つ人が一定数いる可能性があると考えられます。
- (2) 農業・農地維持への関心が高く、現在の仕事に満足していない人が集落法人への従事の可能性が高い傾向にあることから、こうした人が勧誘のターゲットになりうると考えられます。
- (3) 従事の際に重要視する内容は、給与・待遇が一定以上あることが7割以上と最も高くなっており、人材確保に向け備えるべき重要な条件であることがわかります。
- (4) 専業での従事希望者に対しては年間雇用で他産業並の給与(400万円以上)を、都合のよい時の従事希望者には柔軟な勤務体制で地域の人との接点ができることを訴求するのが有効です。



注) ***, **, * は、検定にそれぞれ 1%, 5%, 10%水準で有意差があることを示している。なお、仕事の満足度については、専業でもよいとそれ以外で、5%水準で有意差がある(普通除く)。

【2 留意事項】

アンケート結果の詳細は、報告書(別冊)を参照してください。